

盛り返すラテンアメリカ左派政権

ポスト新自由主義の多様な動き

二〇一〇年代、右派政権が多数を占めた南米で、いま左派政権の樹立が相次いでいる。

その原因は格差拡大なのか、それとも分極化か？
多様な社会・経済的背景から「左派政権像」を描くと、

「新自由主義後の社会」の、調整の動きとして見える。

二〇一九年以降、ラテンアメリカ（アルゼンチン、メキシコなどスペイン語圏一八カ国、ポルトガル語圏のブラジル、フランス語圏のハイチの二〇カ国）では再左傾化が起きている。前世紀末に地域大で浸透した新自由主義（ネオリベラリズム、市場経済原理を徹底する路線）が克服できなかった格差や貧困などの問題を受け、今世紀に入り新自由主義を批判する左派が台頭し、最大で二一カ国が左派政権下にあった年もあった。だが、経済の低迷や汚職、治安の悪化などの問題から批判され、一〇年代には右派政権に交代する「右傾化」が起きた。それとも一九年に底を打ち、再び左派政権の増加が見られ始め、二二年のコロナで左派政権登場で過半数を超える

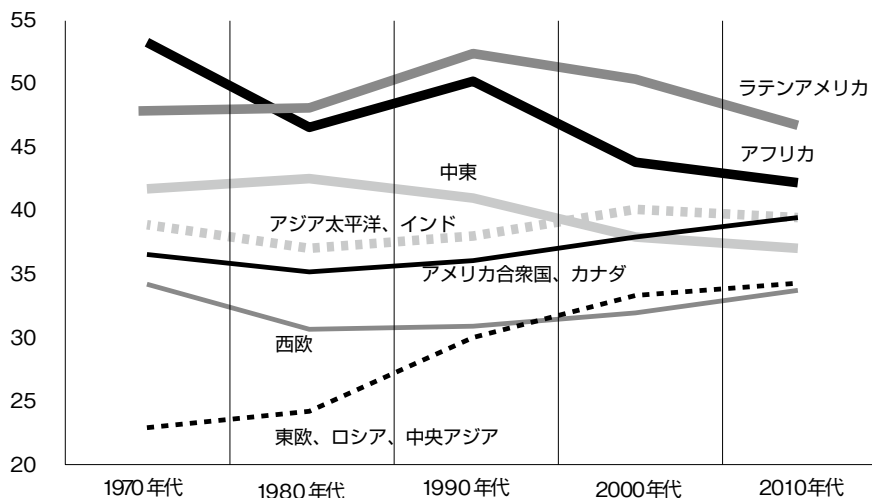
京都大学教授

村上勇介

むらかみ ゆうすけ 一九六四年生まれ。
東京外国語大学卒業、筑波大学大学院
修士課程地域研究科修士了後、在ペ
ル・日本大使館専門調査員、国立民族学
博物館助教授などを務める。二〇〇六年
から現職。著書に「フジモリ時代のペルー
救世主を求める人々、制度化しない政治」
『21世紀ラテンアメリカの挑戦』（纏）など。

一一カ国となった。だが同年一二月、ペルーでは、歴史的宿痾である小党分裂化のいっそうの進行と分極化の深刻化に同時に見舞われるなかで、少数与党の状態にあった急進左派（新自由主義からの脱却を主張する勢力）のP・カステイジョ政権が汚職で追及される形勢が強まったところで大統領自らクーデタ（「自主クーデタ」）を決行しようとして失敗、罷免され、右派政権に交代した。そして今年に入ってブラジルで既に二期大統領を務めている中道左派（穏健左派、経済のマクロ均衡を維持しつつ社会政策や再分配政策の拡充を主張する勢力）のL・I・ルーラが再び政権に返り咲いた。今年三月現在でラテンアメリカの一一カ国が左派政権下にある。

図 1 世界諸地域のジニ係数（年代別平均の推移）



出典：United Nations University "World Income Inequality Database (WIID)" (<https://www.wider.unu.edu/project/wiid-%E2%80%9393-world-income-inequality-database>) を基に筆者作成。
注：データは通常 0～1 で示される係数を 100 倍している。

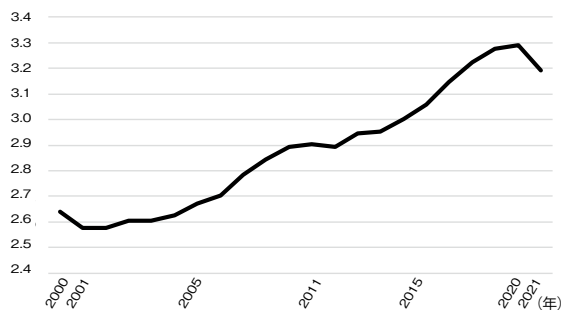
近年、メキシコ、ペルー、チリ、ホンジュラス、コロンビアという、今世紀初頭の左傾化のなかで右派政権が継続し、新自由主義を継続した国でも左派政権が誕生した。これにより、一九九〇年代以降、すべてのラテンアメリカ諸国が左派政権の登場を経験したことになる。

格差が左傾化の原因とは言えない

それでは、なぜ左派政権が誕生するのか。新自由主義による格差の拡大が原因としてよく指摘される点である。一理あるものの、それだけで説明できるわけではない。

まず事実の確認である。図1は、世界の諸地域に含まれる各国のジニ係数の平均を年代ごとに示している。ラテンアメリカは、もともとアフリカと並んで格差が大きい社会であったが、一九八〇年代からの新自由主義の浸透により世界で最も格差が見られる地域となった。今世紀に入ってから左派政権の誕生などを契機に実施された格差是正策により縮小したものの、依然として最も格差のある社会を抱えている地域である。つまり、ラテンアメリカは格差問題が政治の争点となりやすい構造的な条件を抱えている。同時に、社会には格差による不満が蓄積されており、それが潜在的に何らかの契機で爆発する危険性が常に存在する。

図2 ラテンアメリカの分極化の程度



出典: "Varieties of Democracy" (<https://v-dem.net/data/the-v-dem-dataset/>) を基に筆者作成
注: 4 (深刻) から 0 (なし) までの5段階評価で、2が中程度、3〜4が最も程度が強い区間。

しかし、構造的な格差問題が常に政治の争点の中心となってきたわけではなく、それが常に左派政権を生んできたわけでもない。実際、格差構造がそのまま政治に反映していたとしたら、今世紀のみならずそれ以前でも、ラテンアメリカは左派政権だらけになってもおかしくなく、「左傾化の再燃」など議論にならないはずである。

現実の政治では、左右を問わず政権や与党の実績が問われたり、経済の安定や成長、一般治安の悪化や汚職の蔓延といった問題が、格差と同等か、それ以上に重要な問題として提起される場合もある。要は、主要な政党の間でどのような争点をめぐってどんな政治が展開す

るのか、政治過程や選挙過程を注視し、分析する必要があるのだ。

ラテンアメリカは、一九三〇年代から約半世紀にわたり国家が経済・社会の発展に一定の役割を担う国家主導型発展モデルを追求してきた。だが、それは七〇年代に破綻。経済危機から脱却するために、八〇年代から国家の役割を縮小する新自由主義が導入され、地域大で急速に浸透した。新自由主義は経済の安定化と発展をもたらしたものの、格差や貧困、低賃金や失業などのミクロ経済問題は克服できず、人々の不満は新自由主義への批判、そして今世紀初頭に左派の台頭へとつながった。その左派による政権も、汚職や治安の悪化、そして実績、とりわけ世界経済の動向と軌を一にして二〇一四年以降低成長段階に入った経済の下での経済面での実績が問われ、二〇一〇年代の「右傾化」となった。しかし右派政権も、低成長のもとで実績をあげることは難しく、再左傾化に代わったことは冒頭で見たとおりである。

同時に、近年のラテンアメリカでは、社会の分極化が深刻なレベルに達していることにも注意する必要がある。

図2は今世紀のラテンアメリカにおける社会の分極化の程度を示している。今世紀に入り、新自由主義への批判の

高まりとともに徐々に分極化が進んで最初の左傾化に帰結し、二〇一〇年代に入ると、最も強い区間（レベル3）に近くなっていた。そして、一四年以降の低成長期になるとその最強区間に入り、コロナ禍の影響もあって、その度合いがさらに深刻化した。

社会の分極化は、左右の中道勢力の空洞化を招くとともに、右派と左派の意見の対立がより鮮明化・激化し、妥協の余地を狭める地合いを形成している。二一年のブラジルの選挙では、公正な選挙にもかかわらず、現職大統領の右派、J・ボルソナロー陣営が敗北を認めず、大統領府などを占拠する事件を起こした。二二年のペルーでの「自主クーデタ」未遂事件をめぐるのは、発展から取り残され、先住民系の人口の多い南部アンデス高地の人々が、地方の労働組合指導者という出自から共感を抱いていた大統領の起こした企てをクーデタと認めず、立憲的な後継政権の退陣と二〇二六年選挙の前倒し実施を要求して激しい抗議行動を二カ月にわたって行い、六〇名を超える死者と大きな禍根をペルー政治に残した。

では、コロナ禍の影響はどうか。コロナ禍が拡大した二〇年以降、左派政権誕生の事例が増えているようにみえる。しかし、深刻な被害が出た国の中でも、ブラジルとペ

ルーでは、対策を担当した右派政権の評価を左右する決定的な要因にはならなかった。つまり、コロナ禍の影響は、その後の左派政権誕生の直接的な原因ではなかった。

左派政権が直面する課題

左派政権は新自由主義による歪みや行き過ぎを正すことを目指し、急進派であれば、一九九九年から二〇一三年までの日・チャベス期ベネズエラの「二一世紀の社会主義」のように、市場経済に代わる発展を志向する。だが、最初の左傾化で誕生した左派政権を支えた輸出経済ブームは過去のものとなっている。コロナ禍からの回復の遅れやウクライナ紛争の見通しが不透明なこともあり、まだしばらくは低成長期が続くことが予想される。そうした条件の下では、前回のような右肩上がりの経済成長を前提とした再分配政策を気前よく振る舞うことはできない。その主義主張の原則を貫くことは難しい。

要は、「市場経済か、国家介入主義か」の択一ではなく、市場と国家による再分配との間でどうバランスを取るか、である。急進派として君臨し続けているベネズエラですら、超高率インフレと経済成長のために二二年半ばから市場原理を一部復活させている。

だが、いうまでもなく、このバランスを見つけることは容易ではなく、各国によって、また一国でも社会経済の状態や段階によって、異なる可能性がある。それこそ、前世紀末の新自由主義全盛期が過ぎた今世紀、ポスト新自由主義段階にあるラテンアメリカ諸国が追求してきたことであるが、いまだ何らかの道筋を見出した国はない。チリでは二〇〇八年から選挙のたびに左↓右↑左↓右と、一九九〇年の民政移管後の政治を支えてきた二大勢力が政権交代を繰り返したものの成果を出せず、社会騒乱を招いて、新憲法の制定と既存政党とは異なる新たな左派政党による政権の誕生となったのは、その象徴的な現れである。

だが、新政党も順風満帆ではない。分極化の進行もあり、急進派、穏健派を問わず左派が選挙で圧倒的な勝利を収めることはなく、右派も一定の勢力を有している。左右に限らず、低成長の条件のもとで実績を示せないこともあって小党分裂化の傾向があり、当選しても少数与党が常態化して連合工作に苦勞する。チリの新たな左派政党の政権が進めた新憲法案は国民投票で拒否された。また、コスタリカで一四年から二期の政権を担った新しい左派政党は、二二年に右派の新政党へ政権交代した。

一九八〇年前後のラテンアメリカで民主主義移行後の政

治を支えてきた既存政党が政権に復帰した数少ない事例でも、政党の再建や信頼の回復が課題となる。ブラジルのルーラの復活当選はルーラ個人の指導力への期待の結果で、民政移管とその後の民主主義を支えてきた彼の政党・労働者党が汚職による党勢や信頼の低下から回復した帰結ではない。別の観点からいえば、八〇年前後からラテンアメリカに浸透した新自由主義ならびに民主主義の枠組みによる政治が、四〇年の年月を経てさまざまな問題を抱え、生き残っている政党や存続している制度も刷新の時期を迎えているのである。

多様な事情を抱える左派政権の今後は

このような困難な中で、左派政権が活路を見出すとすれば、さまざまな制約の下で、できる範囲で少しでも理想に近づけてゆくことだろう。コロンビアのG・ペトロが、就任後わずか数カ月の間に小規模ながら反対派にも配慮しつつ農地改革を実現したのに対し、何を目指すのか不明なペルーのカステイジョは野党との不毛な対立と混迷、そして汚職の一六カ月の後、「自主クーデタ」を企てて自壊した。

内政では理想とする成果を十分に上げる可能性が低い状況で、一部の左派政権はより活発な外交により、政権の安

定や維持を図ろうとする動きを見せている。だが、低成長経済という環境条件は、左派政権の外交にも大きく影響を及ぼしている。オイルマネーを原資として今世紀初頭に積極的な連帯外交を展開したベネズエラは、複合的な経済社会の困難に沈んでいる今日、もはや見る影もない。

発足当初から不安定だったペルーの左派政権をめぐっては、最初の左傾化の中で新自由主義維持国をつなぐ目的でメキシコ、ペルー、コロンビア、チリが二〇一一年に結成した太平洋同盟の議長国の任にあったメキシコを推進役として、他の左派政権諸国からカステイジョ政権支持の表明があった。そして「自主クーデタ」未遂が起きた後も、メキシコとコロンビアがカステイジョを支持した。だが、軍政に反対する運動から政党を結成し民政移管後の政治を支え、直近の選挙では選挙結果を認めない右派による大統領府などの占拠事件に直面し、民主主義制度の維持という点は譲れないブラジルのルーラ、ならびに新自由主義批判の社会運動により制憲議会選挙の実施を既存政党に合意させたチリの新しい左派政党による政権は、カステイジョの一方的で反民主主義的な行動に同調せず、再左傾化での左派勢力の連帯の困難さを露呈させた。メキシコは国内経済が低迷し麻薬関連の一般治安の悪化という問題も抱え、外交

によって存在感を示そうとしているが成功していない。

外交面では、ブラジルのルーラが、前右派政権と異なりアマゾンなどの環境保護の面も含め活発に展開する姿勢を示している。さらにウクライナ紛争の克服から、新たな今世紀の国際秩序構築に向けた主要なアクターとなることも視野に入れられている。その場合、アメリカ合衆国と中国の間の誠実な仲介者という立ち位置からの外交が目指されており、そのためにも、ルーラはラテンアメリカにおいて、他の左派政権を主義主張のみに基づいて一律に支持するようなことは控えている。

いずれにせよ、ブラジルなどで過去三年ほどの間に誕生した左派政権は、課題に直面しつつ、これからその真価を問われる。その動向は、経済発展モデルの同時破綻から地域大で急速に新自由主義が浸透し、その後左傾化して右傾化から再左傾化へと動いてきたラテンアメリカ諸国に対して、新自由主義が徐々に浸透し、その影響は分極化とともに今世紀に入ってから次第に顕在化し、労働力を補うための移民や中間層の没落といったことから右派が台頭してきた先進地域などラテンアメリカ以外の地域にとっても、多様な「実験」を行ってきた先行事例として、新自由主義後の社会を考える際に参考となるろう。●